

5年後のビジョンの実現に向けた ロードマップについて

< 経緯 >

- 令和2年度に、北海道ブロックおける計画策定状況、人材育成、相互連携、適切な協議会構成員とその役割などについて、平時の備えや発災時の対応力強化の観点から、協議会が目指すべき5年後のビジョンと、その達成に向けたロードマップ案を作成した。
- 令和3年度を1年目として、5年後のビジョンとロードマップ案の見直しを行いながら各種検討等を実施。

今回は、進捗状況と今年度の予定を報告する。

1

5年後のビジョン

5年後のビジョン

計 画 策 定

現状：平成29年3月に北海道ブロック行動計画(第1版)策定。近年の災害に伴う廃棄物処理の課題や知見、北海道の被害想定の見直し状況等をふまえた改定が望ましい。

道内の市町村災害廃棄物処理計画の策定率は2021年1月時点で13%(23/179)。小規模自治体が多くマンパワー不足等が課題。

方針：北海道ブロック行動計画の点検・見直しを行い、実効性向上を図る。

2025年度までに市町村の災害廃棄物処理計画策定率60%、**日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の策定率70%**を目標とする。各地域で人材育成と合わせた支援を行い、計画策定を促進する。

人 材 育 成

現状：協議会構成員を対象としたもののほか、計画策定モデル事業を含め、人材育成事業として振興局単位で市町村・振興局職員向けに座学・ワークショップを実施。

方針：各地域で人材育成を継続的に実施できる体制を構築し、全道における意識向上や基礎的事項の理解促進を図る。人事異動等を考慮し、高度な内容にシフトしていくのではなく、基礎的内容を継続して行う体制を構築する。そのうえで、協議会構成員を対象にレベルアップした内容を試行的に行う。

相 互 連 携

現状：ブロック協議会やモデル事業において、関係者間の意見交換、情報共有等を実施。ブロック協議会では、相互連携・広域連携のための各種検討を実施。災害時の地域内及び道内広域連携のための、ハード・ソフト面のリスクポイントを把握し、具体的な対応策を検討・促進することが望ましい。

方針：災害廃棄物処理に関わる関係者が、被災状況に応じて、各地域及び全道で、速やかに連携できる体制を平時から構築する。地域内処理・道内広域処理における現状の課題をふまえた対応策を促進する。

協 議 会 構 成 員 と 役 割

現状：平成27年度より学識経験者、地方自治体、民間団体、国関係機関より構成される北海道ブロック協議会を設置し、大規模災害時の廃棄物対策に関する情報共有や広域連携に関する検討等を実施。各地域で災害廃棄物処理対策を促進できる体制に合わせた協議会等の運営が必要。

方針：ハード(災害廃棄物発生量等定量的数値)、ソフト(協定締結状況等)の両面での現状把握を行い、対応策を検討し実施する。

赤字：令和4年度改定部分

令和4年度末時点

令和4年度は、ロードマップに「5年目終了時点で推進地域の策定率70%を目標」となるよう、3年目以降の目標を追記し、第16回協議会において承認を得た。

2

ロードマップ

ロードマップ

	計画策定		人材育成		相互連携	協議会構成員と役割
	北海道ブロック 行動計画	市町村災害廃棄物 処理計画	学習段階初期	学習段階中～後期		
1年目 (R3)	○行動計画の点検・見直し、検討項目抽出	市町村の計画作成の促進 (策定率目標：20%、36市町村)	座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	ワークショップ(協議会構成員等) 図上演習の要素を取り入れる	○相互連携のための定量的検討等の項目抽出 ○相互連携のための方策検討	○他ブロック協議会構成員、役割、会議運営に関する情報収集・整理 ○道内での会議運営に関する情報収集・整理
2年目 (R4)	○行動計画見直しのための検討等 ○行動計画第2版(案)作成	市町村の計画作成の促進 (策定率目標：30%、54市町村)	座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	対応型図上演習(協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 ○相互連携のための方策検討	○北海道ブロックの協議会構成員、役割、会議運営に関する検討
3年目 (R5)	○行動計画第2版策定	市町村の計画作成の促進 (策定率目標：40%、72市町村。推進地域50%)	座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	対応型図上演習(協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 相互連携のための方策促進	○新たな構成員、役割による協議会運営(必要に応じて見直し)
4年目 (R6)	行動計画の実施	市町村の計画作成の促進 (策定率目標：50%、90市町村。推進地域60%)	座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	対応型図上演習(協議会構成員等)	上記を継続(必要に応じて見直し)	上記を継続(必要に応じて見直し)
5年目 (R7)	上記を継続(必要に応じて見直し)	市町村の計画作成の促進 (策定率目標：60%、107市町村。推進地域70%)	座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	対応型図上演習(協議会構成員等)	上記を継続(必要に応じて見直し)	上記を継続(必要に応じて見直し)
備考	・行動計画には、相互連携、協議会構成員と役割の検討結果を反映する	・人材育成事業と合わせた計画作成を推進する	・相互連携に関わる関係者の参加を推進する ・3年目以降は、新たな協議会等運営体制により実施する	・相互連携に関わる関係者の参加を推進する	・人材育成、協議会等の運営と合わせて相互連携体制を強化する	・計画策定、人材育成、相互連携を道全体(各地域)で進めるための体制等を検討し、協議会等を運営する

○北海道ブロック協議会
北海道ブロック協議会、道、市町村
推進地域：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

今年度

赤字：改定部分

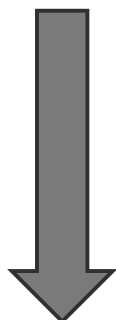
3

計画策定(北海道ブロック行動計画)

行動計画の策定・改定経過

平成29年3月

大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第1版)



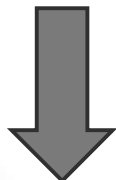
主な改定事項

- ・対象とする災害シナリオの設定(地震、水害)
- ・災害廃棄物処理の流れ(タイムライン例)
- ・エリア分科会

その他最新のマニュアル、ブロック協議会での検討事項、市町村の処理計画支援で得られた意見等を反映

令和4年度

大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)(案)



主な改定事項

- ・新しい推計式による災害廃棄物発生量の見直し
- ・廃棄物処理施設の処理可能量の一部見直し
- ・し尿推計量と処理能力の比較の新規追加

令和5年度

大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)

4

計画策定（市町村災害廃棄物処理計画）

市町村計画の策定・改定支援実施状況

年度	自治体数	自治体名
平成29年度	10	南部松山衛生処理組合、北部松山衛生センター組合、苫小牧市、釧路市、西いぶり広域連合、斜里町、倶知安町、旭川市、帯広市、芽室町
平成30年度	9	小樽市、北見市、恵庭市、登別市・白老町(広域処理)、本別町・足寄町・陸別町(池北三町行政事務組合)、厚岸町
令和元年度	11	森町・鹿部町、稚内市、音更町、釧路総合振興局(7自治体)
令和2年度	83	空知総合振興局(26自治体)、渡島総合振興局(9自治体)、上川総合振興局(22自治体)、十勝総合振興局(19自治体)、根室振興局(7自治体)
令和3年度	80	宗谷総合振興局(11自治体)、後志総合振興局(20自治体)、オホーツク総合振興局(16自治体)、留萌振興局(11自治体)、日高振興局・胆振総合振興局(22自治体)
令和4年度	86	空知総合振興局(10自治体)、渡島総合振興局(11自治体)、上川総合振興局(14自治体)、十勝総合振興局(9自治体)、石狩振興局(3自治体)、檜山振興局(2自治体)、釧路総合振興局(5自治体)、根室振興局(6自治体) 勉強会を4会場で実施し、26自治体を策定支援
令和5年度	5	上ノ国町、妹背牛町、名寄市、森町、別海町

(延べ284自治体)

5

災害廃棄物処理計画を作成するためのツール

市町村が災害廃棄物処理計画を策定するため、ワークシート等を作成し公表。ワークシートは、令和元年度に初版を作成し、適宜改定。

市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート【北海道版】

災害廃棄物処理計画策定支援のために作成したものです。

- ▶ [01市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート（北海道版）](#) [Word 3.8MB] 
- ▶ [02ワークシート資料編](#) [Word 1.2MB] 
- ▶ [02-1初動の様式集](#) [Excel 826KB] 
- ▶ [02-2計算エクセル](#) [Excel 88KB] 
- ▶ [02-3協定例](#) [Word 83KB] 
- ▶ [03自治体支援マニュアル（ワークシート解説）](#) [PDF 4.6MB] 
- ▶ [04ワークシート（簡易版）](#) [Word 2.6MB] 

北海道地方環境事務所HP

6

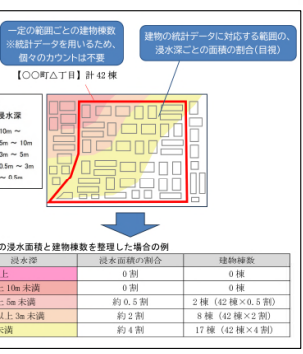
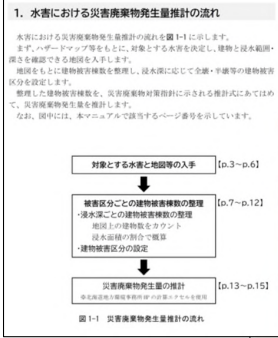
水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引き

市町村がGISデータを使用せず水害の災害廃棄物発生量を推計する場合の方法を整理(全自治体に報告書にて提供済)

水害に関する災害廃棄物発生量推計の手引き

令和6年3月

環境省 北海道地方環境事務所



仮置場の選定方法のマニュアル

仮置場の選定方法のマニュアル

令和6年1月

環境省北海道地方環境事務所



表2-8 机上調査での基本情報整理表の例[※]

項目	調査内容
調査対象地	・調査地の名称を記載
所在地	・調査地の住所を記載
所有者	・所有者の住所・法人番号を記載
所有区分	・国所有、道所有、市町村所有、私有地等の区分
面積	・敷地面積と仮置場として使用可能な面積を記載
利用可能な用途	・自治体として使用可能な用途(公園等)を記載 ・用途(自然公園、文化財保護法、市町村による土地利用の規制がないかを確認して)を記載
用途での利用	・消防隊及び消防団の活動拠点として使用可能か、避難場所、ヘルプセンターとして使用可能か
土地の形状、建築状況	・形状(長方形等)を記載 ・支障物の有無、仮置場設置に際して取り除く必要があるものを記載
付近の施設	・支障物の有無、仮置場設置に際して取り除く必要があるものを記載
周辺環境	・周辺環境(騒音、振動)について調査を実施する
周辺施設	・周辺施設(学校、公園、商店等)を記載
周辺道路	・国土交通省の国土数値情報 [※] 等を基に、周辺道路の状況を確認して記載
周辺リスク評価	・ハザードマップ、地震被害想定、浸水想定等を調査し、リスクを評価
位置	・ハザードマップ、地震被害想定、浸水想定等を調査し、リスクを評価
浸水想定	・調査地の浸水想定を記載
土砂災害	・調査地の土砂災害危険度を記載
その他	・調査地のその他の特徴を記載

表2-10 一次仮置場の評価の観点と優先順位付け例(1/2)[※]

評価の観点	調査地ごとの判定		
	A	B	C
基礎情報の項目	○	○	○
所有区分	○	○	○
面積	○	○	○
用途での利用	○	○	○
土地の形状、建築状況	○	○	○
周辺環境	○	○	○
周辺施設	○	○	○
周辺道路	○	○	○
周辺リスク評価	○	○	○

北海道内市町村の災害廃棄物処理計画策定状況

	実績 (令和5年5月時点)	策定率目標 (令和7年3月末時点)
全道	38% 68 / 179	50% 90 / 179
推進地域	50% 31 / 62	60% 37 / 62

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

エリア別

	市町村数		計画策定済市町村数		計画策定率	
	全道	推進地域	全道	推進地域	全道	推進地域
道央	70	17	27	11	39%	65%
道南	18	10	7	2	39%	20%
道北	41	1	11	1	27%	100%
道東	50	34	23	17	46%	50%
合計	179	62	68	31	38%	50%

(令和5年5月時点)

(総合) 振興局別

	市町村数		計画策定済市町村数		計画策定率	
	全道	推進地域	全道	推進地域	全道	推進地域
空知総合振興局	24	0	5	0	21%	-
石狩振興局	8	0	7	0	88%	-
後志総合振興局	20	0	4	0	20%	-
胆振総合振興局	11	10	8	8	73%	80%
日高振興局	7	7	3	3	43%	43%
渡島総合振興局	11	10	2	2	18%	20%
檜山振興局	7	0	5	0	71%	-
上川総合振興局	23	0	6	0	26%	-
留萌振興局	8	0	1	0	13%	-
宗谷総合振興局	10	1	4	1	40%	100%
オホーツク総合振興局	18	2	7	1	39%	50%
十勝総合振興局	19	19	12	12	63%	63%
釧路総合振興局	8	8	3	3	38%	38%
根室振興局	5	5	1	1	20%	20%
合計	179	62	68	31	38%	50%

(令和5年5月時点)

今年度の予定

計画策定・改定WGの開催

- ・メンバー：全道で10名程度
- ・対象：災害廃棄物処理計画を策定又は改定予定の市町村
- ・実施回数：年度に4回以上、各回2時間程度
- ・実施方式：リモート開催
- ・実施時期：令和6年8月頃～令和6年11月頃
- ・内容(予定)：

災害廃棄物処理計画に必要な内容について理解を深める。各回でテーマ(アンケートで意向確認)を設定し、テーマに沿ってワークシートや計算エクセル等の説明、参加自治体による計画策定又は改定を進め、作成における課題の抽出・解決策の検討を行う。

また、各参加者の個別課題にも随時対応する。

WGを通して、市町村災害廃棄物処理計画の策定又は改定を支援する。



計画策定・改定に関する課題及び課題方法を取りまとめて、次回ブロック協議会で報告

仮置場WGの開催

- ・メンバー：各エリアから1～2名
(メンバーには、別途開催予定の仮置場設置訓練開催場所の市町村職員を含む)
- ・対象：市町村
- ・実施回数：年度に2回以上、各回1～2時間程度
- ・実施方式：リモート開催
- ・実施時期：令和6年11月頃～令和7年1月頃
- ・内容(予定)：

仮置場設置の重要性、仮置場の種類と地域の実情に合わせた収集-仮置方法について理解を深める。また、道外の仮置場候補地選定事例等を紹介するとともに、参加自治体で想定されている仮置場の基本情報整理や、候補地選定に係る課題抽出・解決方策の検討を行う。

WGを通して、災害時の仮置場の速やかな設置や、片付けごみ等の円滑な回収を目指す。



実施結果の概要は、次回ブロック協議会で報告

人材育成

人材育成事業実施状況

開催年度	開催場所	実施形式
平成27年度	釧路市、札幌市	セミナー(座学)
平成28年度	釧路市、札幌市、函館市	セミナー(座学)
平成29年度	釧路市	勉強会(座学)
平成30年度	札幌市	セミナー(座学)
平成31年度	札幌市	セミナー(座学)、パネルディスカッション
令和元年度	札幌市 厚真町、苫小牧市	ワークショップ 実務担当者研修(現地視察)
令和2年度	札幌市(協議会構成員等向け) リモート(振興局職員向け)	ワークショップ 座学、ワークショップ
令和3年度	札幌市(協議会構成員等向け) リモート(全道自治体職員向け) リモート(振興局職員向け)	ワークショップ セミナー(座学) 座学、ワークショップ
令和4年度	札幌市(協議会構成員等向け) リモート(全道自治体職員向け) リモート(振興局職員向け) 室蘭市	ワークショップ セミナー(座学) 座学、ワークショップ 実地(仮置場設置訓練)
令和5年度	札幌市(協議会構成員等向け) 札幌市、函館市、旭川市、釧路市 (分科会構成員等向け) 釧路市、函館市	ワークショップ ワークショップ 実地(仮置場設置訓練)

今年度の予定

ブロック協議会開催後に人材育成事業を実施

- ・実施回数：2回
- ・実施時期：6/18、令和7年2月頃
- ・実施形式：ワークショップ形式（対面・リモート併用）
- ・参加対象：協議会出席者等
- ・テーマ：支援及び受援に関するもの
1回目は上記とし、2回目はアンケート結果に基づきテーマ等を決定

エリア分科会開催後に人材育成事業を実施

- ・実施回数：計4回（各エリア1回）
- ・実施時期：7月～10月頃
- ・実施形式：ワークショップ形式（対面・リモート併用）
- ・参加対象：分科会出席者等
- ・テーマ：事前準備の重要性に関するもの

災害廃棄物処理基礎講座を実施

- ・実施回数：計4回（各エリア1回） 上記分科会後の人材育成事業後
- ・実施形式：座学形式
- ・参加対象：構成機関の職員等で災害廃棄物処理に関する初任者
エリア分科会、人材育成事業の出席に関わらず参加可
- ・内容：基礎的知識を習得するための講義とし、災害廃棄物とは、災害廃棄物処理の流れ、仮置場の重要性、必要な体制(人員)整備、補助金等

13

仮置場設置訓練

- ・実施回数：計2回
- ・実施時期：9月頃
- ・開催時間：午前10時頃～午後4時頃
- ・開催場所：十勝総合振興局管内、日高振興局管内（今後調整予定）
（石狩振興局管内、胆振総合振興局管内）
- ・実施形式：実地
- ・参加対象：自治体（一部事務組合及び広域連合を含む）、廃棄物処理機関（民間団体及び団体の構成事業者を含む）の職員約40名（上限50名）

実施にあたり、事前勉強会をリモートで1回開催

災害廃棄物処理セミナーの開催

- ・実施回数：1回
- ・実施時期：12月頃
- ・実施形式：座学形式（対面・リモート併用）
- ・参加対象：市町村等（一部事務組合及び広域連合を含む）、北海道本庁及び振興局、民間事業者（災害時支援協定の対象となりうる事業者）
- ・内容：災害廃棄物処理の基礎、処理計画策定等事前準備の必要性、災害廃棄物処理の経験がある自治体職員等による講演等

14

相互連携

昨年度は、大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画（第2版）を改定し、新推計式等で算出した災害廃棄物発生量と処理可能量を比較し、対象災害における道内での対応可否を整理した。

北海道内での連携が必要な振興局

検討項目	連携の要否																			
	北海道	道央	空知	石狩	後志	胆振	日高	道南	渡島	檜山	道北	上川	留萌	宗谷	道東	オホーツク	十勝	釧路	根室	
月寒背斜に関連する断層	焼却施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	最終処分場	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震	焼却施設	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	×	×	
	最終処分場	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	△	○	×	○	×	×	×	
水害シナリオ	焼却施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	最終処分場	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○

- ：一般廃棄物処理施設の処理能力
- △：一般廃棄物処理施設+産業廃棄物処理施設の処理能力
- ×
- > 災害廃棄物の発生量
- > 災害廃棄物の発生量
- < 災害廃棄物の発生量

今年度の予定

連携強化WGの開催

- ・メンバー：各エリアから1～2名
（メンバーには、1名以上を民間団体から選出）
- ・対象：市町村、一部事務組合、広域連合、民間団体、振興局
- ・実施回数：年度に2回以上、各回1～2時間程度
- ・実施方式：リモート開催
- ・実施時期：令和6年11月頃～令和7年1月頃
- ・内容（予定）：

自治体間、自治体と民間事業者間の連携の重要性について理解を深める。また、道外自治体の連携状況などの事例を紹介すると共に、意見交換により災害時に想定される関係者との連携上の課題抽出・解決方策の検討を行う。

WGを通して、災害廃棄物処理における関係者間の連携強化を目指す。



連携に関する検討等結果等を取りまとめて、次回ブロック協議会で報告

検討事項

- ・北海道の被災想定に基づき日本海溝地震と千島海溝地震に分けて災害廃棄物発生量を推計し、全道、各エリア、振興局ごとの処理能力と比較検討する。
- ・産業廃棄物最終処分場の能力計算で、災害廃棄物の分担率を40%とする他、残余容量を考慮して分担率を減少させ計算しなおす。

協議会構成員と役割

- ▶ 平成27年11月より第1回ブロック協議会を開催。
- ▶ 令和5年度よりブロック協議会に加え、全ての市町村が参画できる体制としてエリア分科会を開催。ブロック協議会は災害時の廃棄物対策のプラットフォームとする。

構成員		主な役割
ブロック協議会	学識経験者	・ 災害廃棄物処理に係る助言
	地方自治体 (道庁・政令市・中核市)	・ 災害廃棄物処理の課題検討 ・ 道内外の広域連携の構築
	エリア代表	・ ブロック協議会における検討結果のエリア分科会での共有 ・ 各エリア分科会における課題のブロック協議会での共有・検討
	民間団体	・ 支援体制の構築 ・ 廃棄物処理の技術的助言
	国の機関	・ 国の動向や事例の共有
	事務局 (環境省)	・ 協議会の運営 ・ 協議内容の検討、協議結果の整理
エリア分科会	エリア内振興局	・ 振興局内・エリア内の連携構築
	エリア内市町村	・ 災害廃棄物処理計画の策定・見直し、課題の提出
	民間団体	・ 支援体制の構築 ・ 廃棄物処理の技術的助言
	事務局 (環境省)	・ エリア分科会の運営 ・ 検討内容の決定、検討結果の整理・ブロック協議会への提出

17

エリア分科会の構成

エリア区分 (市町村数)	振興局 (市町村数) と所在市町村		各振興局に所属している ブロック協議会構成員
道央 (70)	空知総合振興局 (24)	岩見沢市	-
	石狩振興局 (8)	札幌市	札幌市
	後志総合振興局 (20)	倶知安町	-
	胆振総合振興局 (11)	室蘭市	苫小牧市
	日高振興局 (7)	浦河町	-
道南 (18)	渡島総合振興局 (11)	函館市	函館市
	檜山振興局 (7)	江差町	江差町
道北 (41)	上川総合振興局 (23)	旭川市	旭川市、名寄市
	留萌振興局 (8)	留萌市	-
	宗谷総合振興局 (10)	稚内市	-
道東 (50)	オホーツク総合振興局 (18)	北見市	-
	十勝総合振興局 (19)	帯広市	-
	釧路総合振興局 (8)	釧路市	釧路市
	根室振興局 (5)	根室市	-

令和6年度のエリア代表市町村及び振興局



18

今年度のエリア分科会開催予定

開催予定

エリア	開催地	開催時期
道央	札幌市内	7月
道南	函館市内	10月
道北	旭川市内	7月
道東	釧路市内	10月

主な内容

- ・令和6年度第1回ブロック協議会の開催結果について
ブロック協議会での検討事項等（情報提供を含む）
- ・災害廃棄物処理に関する情報提供について
全道、全国の最新の災害の発生及び廃棄物処理状況
- ・検討事項
エリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討（事前に市町村等に照会）
災害廃棄物処理計画策定状況について
代表市町村及び代表振興局の選出
同日に、人材育成事業、災害廃棄物処理基礎講座を実施